



環境・社会報告書

Environmental & Social Report

2020

将来の飛躍に向け、足元を固め新たなステージへ

新型コロナウイルス感染症拡大によりグローバルで生産停止等の対応を取った影響で、足元の業績は大変厳しい状況となっています。従業員の健康と安全を第一に十分な対策を取りながら収益改善に全力で取り組むと同時に、この危機を体質強化の機会と受け止め、強靱な体質への変革を進めてまいります。

2020年3月期の総括および 2021年3月期の重点施策

2020年3月期の連結売上高は2,055億円(前期比3.7%減)、営業利益は72億円(同12.2%減)となりました。主な要因は、米国子会社における会計基準の変更、為替の影響、新型コロナウイルスの影響などによるものです。また、減損損失を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益はマイナス51億円(前期は61億円)となりました。

当社グループでは、自動車市場の環境変化に伴う製品の急速な変化に追随すべく、収益体質の強化に向け、事業の構造改革に取り組んでおります。今回の減損損失計上は、日本国内およびチェコの生産拠点において、資産の収益性低下により将来の投資回収が見込めない既存設備を対象に実施したものです。

2021年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による主要顧客の大幅な減産と、それに伴う当社グループ生産拠点の生産停止・減産により、上半期は大変厳しい決算となりましたが、下半期は徐々に回復していくものと予想しています。厳しい事業環境の中、今年度は緊急対策として以下に注力しています。

■従業員の安全・健康

従業員の健康と安全を第一に、ステークホルダーの皆様にご心配をかけることのないよう、事業継続に努めています。グローバルで地域ごとの感染拡大状況を注視するとともに、感染防止対策を徹底しています。事務・技術系職場においては、テレワークの実施や時差出勤など、制度・インフラの両面で体制を整備、柔軟な働き方を実施しています。

■収益改善

足元では通期黒字化を達成すべく、収益改善緊急対策を実施しました。在庫管理の増強による不急の経費削減や、品番削減・廃止による生産品の集約など、グループを挙げて収益確保に取り組んでいます。合わせて、ものづくりの原点に立ち返り、生産性向上や適正品質の見極めに注力し、競争力強化を図っています。

■将来の成長に向けた準備

計画をゼロベースで見直し、得意先需要を見据え設備投資の凍結・先送りを行いました。一方で、中長期の成長基盤となる分野への投資、例えば主要4製品の次期型開発や、電動化対応への備えは、徹底した効率化を織り込みながら、手を緩めず継続しています。

今後の方向性

当社はこれまで経営理念に則り、自動車におけるエンジン部品、特に環境規制に対応する製品を世に送り出すことで、価値を創出してまいりました。

自動車産業は「100年に一度の大変革期」と言われ、当社を取り巻く環境は刻々と変化しています。足元では災害や感染症の問題、中長期目線では各国の環境規制や脱ガソリン車の動きが加速的に進んでいる他、地政学的リスク、次世代技術開発競争など、様々なリスクに囲まれています。

このような環境下にあっても、持続的な成長は企業として果たすべき使命であると認識しています。危機的状況だからこそ原点に立ち戻り、「強固な収益体質づくり」と「商品力強化」を愚直に継続すること。そしてウィズコロナという大きな時代の変化に対し我々はどうかあるべきか、「あるべき姿」をもう一度柔軟な視点で考えることが必要だと考えています。

経営理念

1. お客様第一の心で商品を創り
 2. 知恵と技術で高品質を実現し
 3. 人を大切にすする明るい職場を築いて
- 企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する

ESGの取り組み強化

持続的な成長には、お客様に満足いただける商品を提供する主たる事業だけでなく、各ステークホルダーの皆様と互いに成長し合える良好な関係を築くことが重要です。

当社は古くより環境問題や地域との共存といった社会的課題と向き合ってきましたが、これをESGの取り組みに発展させて、持続的成長のための基盤強化、さらには企業価値の向上につなげてまいります。

特に、環境については2つの意味で重要だと考えています。ひとつは、当社の製品は自動車から排出される環境負荷を低減する役割を担っており、事業活動そのものが環境活動であるということ。もうひとつは、事業活動を通し、様々な資源を消費し廃棄物を排出しているということです。生産活動による環境負荷を低減しながら性能の高い製品を生み出す、という課題に長年取り組んできた当社には、カーボンニュートラルな社会づくりに貢献できる素地が備わっています。今後、大胆な発想で課題解決に向けた施策に取り組んでまいります。

経営理念にありますように、当社は事業を通じ、企業価値の継続的な向上およびより良い社会づくりに貢献してまいります。将来に向けては、環境技術と高品質なものづくりを活かし、すべてのステークホルダーに「この手で笑顔の未来を届けよう」という想いで、暮らしや社会を豊かにする価値を提供していくことを目指してまいります。当社の取り組みにご期待いただくとともに、引き続きご支援賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

野村 得之

Contents

02 トップメッセージ

— 特集

- 04 特集1 新型コロナウイルスへの対応
安全・健康を第一に、難局を乗り越える
- 06 特集2 健康経営の推進
- 07 特集3 「環境取り組みプラン2025」を策定

— ガバナンス

- 08 コーポレートガバナンス・内部統制
- 10 コンプライアンス
- 11 情報セキュリティ

— 社会

- 12 製品の安全・品質
- 14 サプライヤーとともに
- 15 株主・投資家とともに
- 16 人材マネジメント
- 17 地域社会とともに

— 環境

- 18 環境方針
- 19 温暖化防止の取り組み
- 20 資源循環
- 21 自然共生
- 22 財務データ

編集方針

当社は、ステークホルダーの皆様にご理解いただくため本報告書を作成しています。今後も皆様と当社グループをつなぐツールとして、報告書を進化させてまいります。

対象期間

2019年4月～2020年3月
※一部対象期間外の内容も紹介しています。

参考にしたガイドライン

環境省 「環境報告ガイドライン2012年版」
「環境会計ガイドライン2005年版」

新型コロナウイルスへの対応 安全・健康を第一に、難局を乗り越える

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、従業員の安全・健康を守ることを最優先とし、生産活動への影響の最小化、ステークホルダーからの信頼確保のため、2020年2月28日に副社長を本部長とした対策本部を立ち上げました。感染拡大の影響が世界中へ広がり不安が増すなか、3月末には社長から愛三グループ全従業員に向けて、動画でメッセージを発信しました。

社長メッセージ 愛三グループの皆さんへ

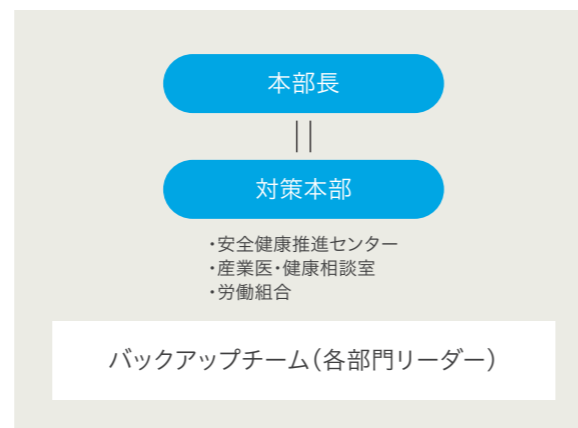
いま、新型ウイルスへの脅威、不安が世界を覆っています。日々、刻々と状況が変わるなか、私も含め、皆さんや家族の皆さんも、どこまで影響が広がるのか、そしてこの状況がいつまで続くのか、とても不安に感じていることと思います。そうしたなか、私はいま、愛三グループの皆さん一人ひとりに、どうしても伝えたいメッセージがあります。それは、**越えられない壁はない。かならず、この難局も乗り越える日が来る。**ということです。愛三工業という会社は、80年の歴史を振り返っても、数々の困難を乗り越えてきました。そして、今の私たちは、昔よりも数倍・数十倍のパワーがある、と信じています。そして、越えられない壁はない。この難局も乗り越える日が来る。そう信じて、目の前の仕事、役割をきちんと果たし、一步一步前進していきましょう。仕事をしっかりしていく上で、生活基盤を確保する事が大切です。皆さんとご家族の安全と健康を一番に考え行動してください。必要なことがあれば、どんどん言ってください。できる限りのサポートを会社はします。みんなががんばっていきましょう。

2020年3月27日 野村 得之

主な対策

新型コロナウイルス感染症対策本部の設置

2020年6月、継続的な対応が維持できるよう対策本部の体制を見直しました。感染拡大の状況が日々変化するなか、感染防止マニュアルをベースに、行動制限など状況に応じた対策の実施、情報発信や啓発活動を行っています。



勤務体制の対応

- 在宅勤務の実施
- フレックス・時差通勤の推奨
- 感染状況に応じた出勤頻度の調整

移動の制限

感染状況に応じた社外出張・工場間移動の制限

職場での対応

- 打ち合わせ・会議室の利用人数を制限
- 執務机にアクリル板を設置
- 工場内休憩場の消毒・換気の実施

厚生施設

食堂の分散利用、対面着席をなくし一定の間隔を確保
アイサンスポーツセンターの一時利用休止



PC画面写真



来客スペースにもアクリル板を設置

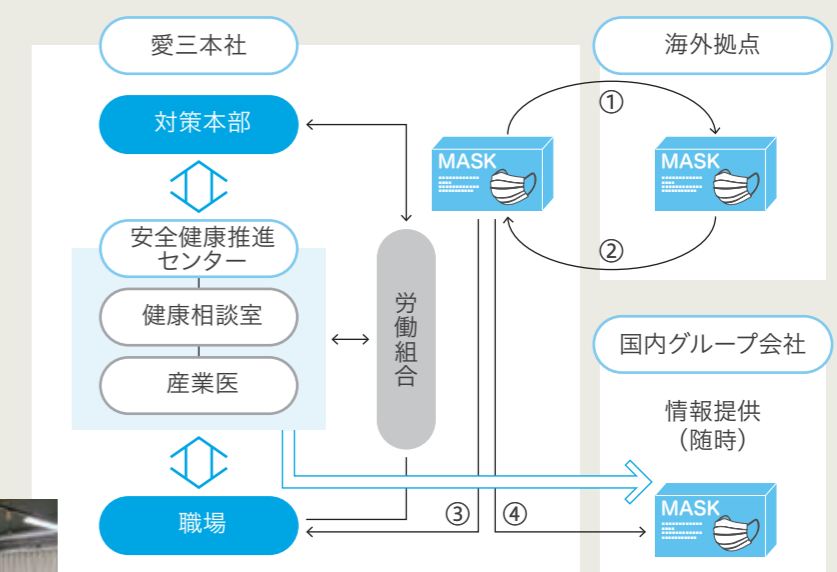
グループ相互支援

会社内での感染防止対策について、愛三グループ内で日々情報共有し、職場に応じた有効な対策をスピーディに取り入れ、実行しました。マスクの入手が非常に困難となった時期には、拠点間でマスクを輸送しあう相互支援を行いました。また海外駐在員の渡航に際しては、各国の制限に準じて産業医と連携し、健康診断の手配や非感染(健康)証明書の発行を行いました。



従業員配布用マスクの仕分け作業

愛三グループの相互支援



地域へ衛生用品を寄贈

グループ会社の愛協産業とともに、本社のある愛知県大府市へマスクと手袋、防護服、消毒用アルコールを寄贈しました。

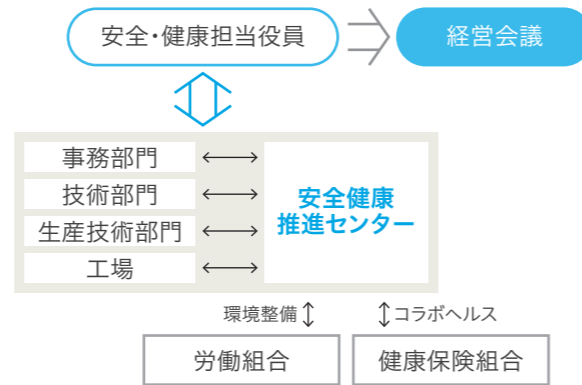
健康経営の推進



健康経営推進の基盤整備

当社は「持続的な成長を実現していく上で、社員や家族の心身の健康は重要な経営資源、企業活力の源泉である」という考えに基づき、2018年6月に「健康宣言」を制定しました。

それを皮切りに、担当役員を筆頭に会社・労働組合・健康保険組合が一体となって健康経営を進めていく体制を整備。さらに会社方針において「健康」を基盤方針のひとつに据え、定期的に経営会議で活動報告を行っています。



具体的な取り組み

女性の健康サポート

女性特有の健康関連課題を抽出し、職場環境の改善やサポート体制を構築する目的で、全女性従業員※を対象にアンケートを実施。寄せられた意見をもとに、案内パンフレット等をまとめたサポートキットを配布しました。今後は男性従業員の理解を深める取り組み等の実施を検討しています。

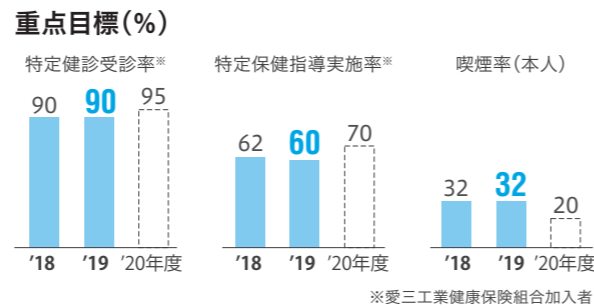
※全従業員中 約13.6%

受動喫煙対策

健康寿命の延長を目指し、段階的に施設・敷地内の喫煙スペース廃止を進め、国内工場敷地内は屋内外問わず禁煙となりました。その他、イベントなどの施策と合わせて、今後も禁煙対策に積極的に取り組んでまいります。

活動成果と今後の課題

継続的な活動により、従業員の健康意識は少しずつ高まっています。しかし、現状と目標値の乖離が大きい指標もあり、引き続き様々な施策に取り組む必要があります。さらに、経営への効果に関する指標設定などにも取り組んでまいります。



目標数値や年間の活動実績などの詳細情報をWebサイトに掲載しています。
<https://www.aisan-ind.co.jp/csr/employee.html>



「環境取り組みプラン2025」を策定

2025年の環境目標を定めた「環境取り組みプラン2025」を策定しました。持続可能な社会の実現に向けて、「温暖化防止」「資源循環」「自然共生」の3つの柱で取り組んでまいります。

持続可能な社会への貢献



テーマ	取り組み項目	目標値
温暖化防止活動	CO ₂ 排出量削減 (2030年度目標)	[単独] 2013年度比35%減
	CO ₂ 排出量削減 (2025年度目標)	[単独] 2013年度比25%減 [連結] 国内と同等の削減量を目指す

テーマ	取り組み項目	目標値
資源循環活動	廃棄物削減	[単独] 廃棄物原単位を2018年度実績以下に
	水資源の有効活用	水使用量を2018年度実績以下に
	梱包資材の削減	梱包資材使用料原単位を2018年度実績以下に

PICK UP

健康と環境に配慮した新本館が竣工

2020年4月、新本館が竣工しました。部署間の交流促進をテーマに設計されたオフィフロアには、昇降式デスクや姿勢の歪みを確認できる鏡など、従業員の健康に配慮した様々な工夫が施されています。また、高効率照明機器の設置や、太陽光パネルによる再生エネルギー活用など、環境に配慮した設備を積極的に採用しています。

従業員が最大限に力を発揮できるよう、今後もオフィス環境の整備や健康増進活動に取り組み、企業としての成長につなげてまいります。



新本館の外観

ガバナンス

私たちは、コーポレートガバナンス強化に努め、透明性の高い経営と健全な事業活動を通じた企業価値向上により、信頼される企業であることを目指しています。また、愛三グループ全体でコンプライアンス活動を強化し、法令遵守の徹底に努めています。



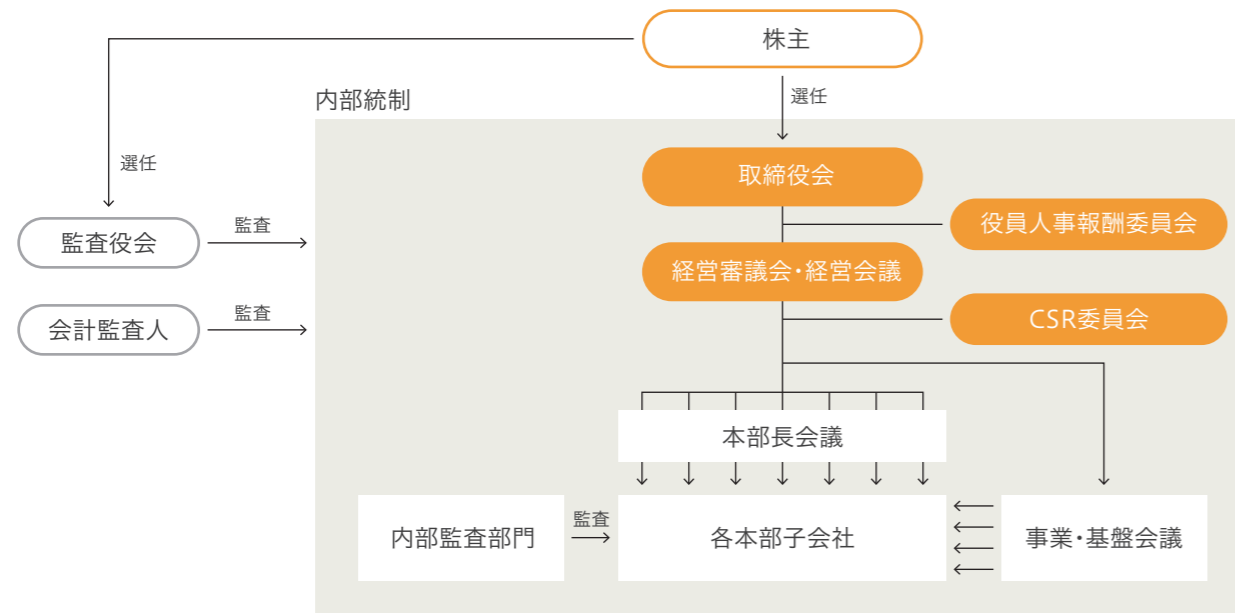
代表取締役副社長
中根 徹

コーポレートガバナンス・内部統制

基本的な考え方

当社は、長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としています。その実現のためには、株主の皆様やお得意先をはじめ、すべての取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えています。この考え方は、経営理念に基づいており、さらに愛三グループ行動指針、ビジョンなどにより公表、展開しています。

コーポレートガバナンス体制



企業統治の体制

当社では、株主総会、取締役会、監査役(会)、会計監査人などの法律上の機能に加え、執行役員制度の採用や内部統制の仕組み整備により、経営の迅速化や、公正かつ透明性のある経営に努めています。

2020年4月には、中期経営計画にある構造改革の推進に向け、意思決定の迅速化とより機動的な経営体制にすることを狙いに、執行役員体制を見直し本部制を導入しました。

取締役会・経営会議

取締役会規則を制定し、取締役会自身として判断・決定する事項を明確にするとともに、その他については、執行役員へ委任しています。執行役員は、「経営会議体規定」および「りんぎ規則」に定められた決裁権限に基づき、経営にあたっています。

取締役会の構成については、ものづくりの基本である「現地現物」を理解し、ビジョンの具現化に貢献できることを基本に、部門と事業・基盤のタテとヨコで業務を分担し、迅速かつ効率的な業務執行に努めるとともに、相互牽引による適正な業務執行ができるようバランスの取れた構成としています。取締役および執行役員の業務執行を監督する機能を強化するため、独立社外取締役を2名以上選任します。

また、取締役会事務局は定期的に取締役会の実効性について意見・要望を聞き、継続的に改善を行っています。

監査役会

監査役は、監査役会で定めた監査方針および実施計画に基づいて、監査活動を実施しています。監査役には、専門分野を中心とした幅広い経験・見識があり、業務執行状況の監査に加え、公正・中立的な立場で経営に対する意見・助言をいただける方を選定しています。

監査役は、会計監査人から監査計画や監査の方法および結果について定期的に報告を受けています。また、監査全般に関する事項について、適宜、意見交換を行っています。監査役と経営企画部内に設置している内部監査の担当部署との連絡会を定期的に開催し、内部監査の実施状況について意見交換を行っています。

社外取締役・社外監査役

当社では、専門的かつ中立・公正の立場から取締役会を監督および監視いただくことをねらいとして、社外取締役2名および社外監査役3名をそれぞれ選任しています。

取締役会開催に際しては、社外取締役・社外監査役に対し事前に資料配布を行い、重要案件については、取締役または常勤監査役から事前に説明を行うなど、サポートを行っています。

社外役員と主な選任理由

氏名	役職	独立役員	主な選任理由
大井 祐一	社外取締役	○	豊富な海外経験と総合商社で培った幅広い知識を当社の意思決定に反映するため
柘植 里恵	社外取締役	○	公認会計士およびファイナンシャルプランナーとしての会計・財務の専門的な知識を当社の経営の意思決定に反映するため
平野 善得	社外監査役	○	公認会計士としての会計・財務の専門的な知識に基づき、取締役の業務執行ならびに会計監査について、独立した立場で公正に判断し、有益な提言・ご意見をいただくため
山形 光正	社外監査役		エンジン開発で培った実績を活かし、当社の基幹製品の開発・生産、取締役の業務執行ならびに会計監査について、独立した立場で公正に判断し、有益な提言・ご意見をいただくため
松山 洋司	社外監査役		自動車業界において調達部門を中心に豊富な経験・知識を有しており、当社の経営全般、取締役の業務執行ならびに会計監査について、独立した立場で公正に判断し、有益な提言・ご意見をいただくため

内部統制

当社では、世界のお客様により製品を提供し健全で持続的な発展をするため、内部統制システムを整備・運用することが経営上の重要な課題であると考え、「内部統制システムに関する基本方針」を策定しています。方針に基づき、業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の向上につなげています。

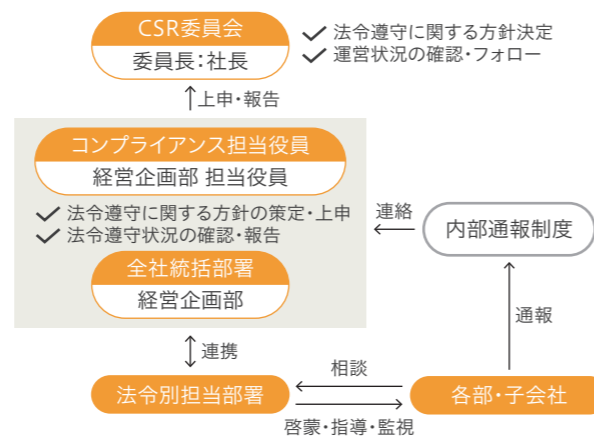
コンプライアンス

基本的な考え方

愛三グループは、持続的な成長と信頼性の向上のためには、グループの全員がコンプライアンスを徹底し、ステークホルダーの皆様からの期待・要請に応えることが必要であると考えています。この認識のもと、2007年にグループ共通の価値観・行動規範を示す「愛三グループ行動指針」を制定し、法令遵守を含む9項目について宣言をしました。

また、愛三グループCSR基本方針において「法令の遵守」「競争法の遵守」「腐敗防止」「機密情報の管理・保護」「輸出取引管理」「知的財産の保護」に関する遵守事項を定めています。

推進体制



コンプライアンス・ガイドライン

2015年に策定した「コンプライアンス・ガイドライン」では、当社グループ全体で共有・遵守すべきコンプライアンス項目を整理し、従業員一人ひとりがコンプライアンス知識を深め、良識ある行動をとるための指針として、「解説版」も添えてグループ全従業員へ配布しています。

- | | |
|------------------------|--------------------|
| (1) 法令遵守および文化の尊重 | (8) 就業規則の遵守 |
| (2) 輸出入規制品の持ち出し・持ち込み禁止 | (9) ハラスメントの禁止 |
| (3) 購入先との適正取引 | (10) 飲酒運転の禁止 |
| (4) 競争法の遵守 | (11) 適正な会計処理 |
| (5) 接待・贈答 | (12) 会社資産の適切な使用・管理 |
| (6) 安全・衛生 | (13) インサイダー取引の禁止 |
| (7) 人権尊重・差別禁止 | (14) 企業秘密の管理 |

具体的な取り組み

教育・啓発

コンプライアンス意識の醸成に向けて、継続的な教育・啓発活動を行っています。

2019年度は、業務に関わりの深いコンプライアンスについて正しい判断基準・知識を学ぶため、集合教育を計5回実施しました。併せて、「eラーニング」(2019年度実績6回)や、日常起こりうるコンプライアンス違反の事例をメールマガジンや回覧資料で紹介するなど、従業員へ情報を定期的に配信することにより、コンプライアンス意識の醸成に取り組んでいます。

法令遵守点検

年に1回、業務に関わる関連法令の最新状況を踏まえたチェックシートに基づき、社内での全部署で法令自己点検を実施し、問題の顕在化を図り、必要に応じて改善を行っています。

内部通報制度

「愛三グループ行動指針」の趣旨に反する行為の抑制や未然防止、早期解決のため、従業員やその家族からの相談・報告を受け付けるヘルプラインを設置、運用しています。職場のハラスメント行為を対象にした相談窓口や、海外グループ会社向けの「グローバルヘルプライン」、仕入先様を対象にした相談窓口など、相談内容に応じたきめ細かな体制を整備、充実させています。こうした制度の利活用を促進するため周知活動も継続して取り組んでいます。

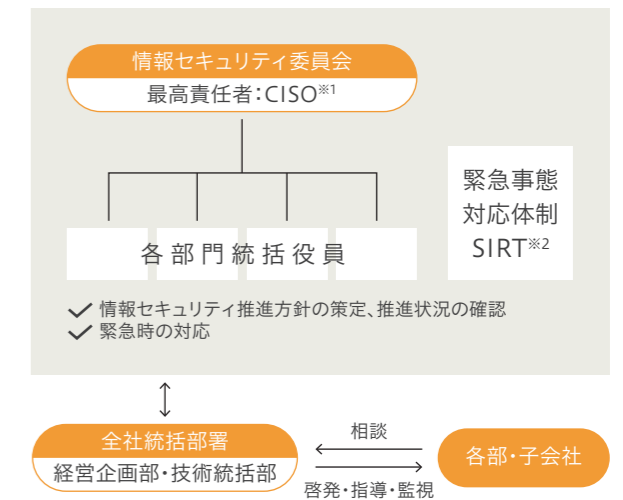
情報セキュリティ

基本的な考え方

ITシステムの高度化が非常に速いスピードで進む中、情報漏洩のリスクおよび外部からの不正侵入などのサイバーリスクはますます増大しており、当社にとっても情報資産の保護は重要な経営課題となっています。

当社では「会社が保有する情報資産は、会社の基盤かつ財産である」「情報セキュリティにしっかり取り組むことにより、財産と信用・信頼を守ることを目的とする」と考え、様々な切り口でセキュリティ対策を強化しています。

推進体制



※1 CISO…Chief Information Security Officer
 ※2 SIRT…Security Incident Response Team

セキュリティ強化に向けた取り組み

体制	機密管理体制			
ルール・教育	ポリシー	1 社内規程	得意先ガイドライン	2 啓発活動
仕組み	3 防御	侵入防止対策	感染防止対策	漏洩防止対策
	監視	セキュリティ監視		
対応・復旧	緊急連絡体制			

1 社内規程

機密情報の定義や取り扱いについて定めた「機密管理規則」を中心に、個人情報保護やオフィスツール利用に関する規程を設けています。

2 啓発活動

仕組みだけでは情報資産を守るのに十分とは言えません。当社では、従業員への教育・啓発活動にも力を入れています。新卒者・中途採用者への集合教育や、eラーニングの実施、標的型攻撃メール対策訓練、メールマガジンの定期配信など、セキュリティに対するリテラシーを高めるための活動を実施しています。

3 防御の仕組み

規程に則って、ウイルスの侵入・感染や情報漏洩の防止に関し様々な対策を実施しています。施設における対策としては、IDカードによる入退場管理や機密エリアへの立ち入り制限、事前許可のないパソコンの持ち出し禁止などがあります。ITシステムにおける対策としては、社内ネットワークアクセスの許可制、社内情報の暗号化、情報の外部出力制限などを行っています。

私たちは「企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する」ことを経営理念に掲げています。企業の繁栄には、国・地域に根差し、私たちの事業活動を支えてくださる方々と良好な関係を保つこと、そして従業員の多様な力を最大限に引き出しイノベーションを生み続けることが不可欠です。企業が持続的に成長、発展していくための基盤づくりに終わりはありません。これからも一歩ずつ改善を進めてまいります。

取締役
加藤 茂和



製品の安全・品質

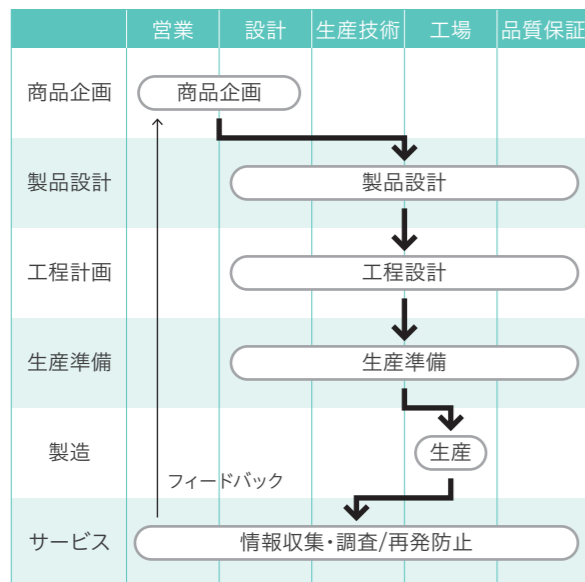
基本的な考え方

当社の経営理念である「お客様第一の心で商品を創る」「知恵と技術で高品質を実現する」という考えに基づき、魅力ある製品づくりを推進しています。

品質の活動方針

設計・生技・生産が開発の初期段階から連携し、「良い図面」「良い工程」「良い作業」を作りこむ三位一体活動で、初期段階から連携し、お客様に安心・信頼される品質の実現を目指しています。

品質保証体系



品質マネジメントシステム

当社は、IATF16949に基づく品質マネジメントシステムに基づき、必要なプロセスを実施し、維持し、かつ継続的に改善することで、最終的にお客様満足の上昇を目的としています。グループの生産拠点の多くが認証を取得し、品質レベルの向上に努めています。

IATF16949認証取得状況

国内	本社/安城/豊田工場
米州	FPI, AAM
欧州	AIC
中国・アセアン	AFA, ACA, ANI
インド	AAI, AFI*
韓国(グループ)	HIC他

※2021年取得予定

品質風土の醸成

QCサークル活動を通じた問題解決力向上への取り組みや、過去の品質問題を風化させないよう、技術棟には品質問題の要因解析や市場への影響などを展示した「品質ギャラリー」を、各工場には現物に触れながら五感を磨く「品質道場」をそれぞれ設け、品質への感度を高める学びの場を活用した品質風土の醸成に努めています。

2019年度 主な表彰

受賞会社	表彰会社	受賞内容
愛三工業	トヨタ自動車	Smart Standard 推進優秀賞
愛三工業	トヨタ自動車 本社工場	品質優秀賞
愛三工業	日野自動車	品質管理賞 優秀賞
ATA(中国)	天津一汽豊田汽車有限公司(TFTM)	品質優秀賞
ANI(インドネシア)	アストラダイハツ モーター(ADM)	品質・納期優良賞
AIC(チェコ)	トヨタヨーロッパ(TME)	サプライ賞銀賞・プロジェクトマネジメント賞銀賞



品質ギャラリー



品質道場(豊田工場)

お客様・仕入先様とともに — 性能・品質の適正化活動「SSA」

当社は、トヨタ自動車とともに、性能・品質の適正化活動「SSA(Smart Standard Activity)」に取り組んでいます。「検査に依存した品質保証からの脱却」を目指し、2018年度からものづくり工程の保証適正化を進めてきました。保証項目をすべて洗い出し、その一つ一つに対し、検査の目的や性能保証に必要な範囲などを深掘りし、適正品質を見極めました。その結果、スロットルボデーの組付ラインにおいて、保証項目件数を60%削減することができました。



活動風景

トヨタ自動車よりSSA推進優秀賞受賞

当社の活動が2019年度「SSA推進優秀賞」を受賞しました。適正基準の見極めが難しい重要機能部品において品質適正化に取り組んだ点、仕入先にまで活動を波及させている点が高く評価されました。



活動に対する評価

選定のポイントは、単に提案をするだけでなく、いかにSSAの思いを理解し、全社活動に繋げ成果を出しているか、と言うことです。「検査に依存した体質の見直し」と言う旗印のもと、工場と技術が一体となり、しかも若手への技術・技能伝承といった、SSAの本筋である人材育成を上手く絡め、更にはTier2以降へも波及させているところが、まさしく今回の賞に値するものと思います。「仕事のやり方を変える」と言うことは、「トヨタの改善活動」そのものです。引き続きこのDNAをしっかりと醸成して頂ければと思います。

トヨタ自動車株式会社
パワートレーンカンパニー パワートレーン機能開発部
橋岡 仁

サプライヤーとともに

基本的な考え方

法を遵守し、公正・公平な取引を通してサプライヤーとともに発展、成長していくことを目指し、調達基本方針を制定しています。また、グリーン調達ガイドラインの制定や紛争鉱物への取り組みを行い、環境、人権、および法規制に配慮した責任ある調達活動を推進しています。

調達方針

1 オープン調達

当社は、国内外、取引実績の有無を問わず、Q・C・Dおよび技術開発力に優れたサプライヤーを選定します。

2 相互信頼に基づく相互発展

当社は、品質向上および原価低減のため、製品開発段階から量産中のもまでサプライヤーのノウハウによる改善提案をスピーディーに採用し、競争力のある製品づくりに取り組んでいます。

3 現地調達の推進

当社は、お客様の要求に応えるべく、現地生産の拡大をはかっています。現地生産にあたっては、設備・資材・部品の現地調達を第1優先として活動しています。

4 法の遵守

当社は、調達活動において、社会規範、法規を遵守しています。また、相互の機密情報の取り扱いについて十分な注意を払っています。

グリーン調達方針

当社では、製品に使用する材料、部品および副資材を調達するにあたり、環境方針に基づいて、環境に配慮しているサプライヤーから環境負荷の少ない材料、部品および副資材を調達しています。

また、環境にやさしい事業活動を推進するため、グリーン調達ガイドラインを制定しています。ガイドラインでは「環境マネジメントシステムの構築・整備」「環境負荷物質の管理・削減」「生産段階での環境改善への取り組み」「ライフサイクルアセスメントへの対応」「物流に関わるCO₂排出量と梱包・包装資材の低減」「水使用量の低減」「自然共生社会の構築」の項目に関する要望事項をまとめています。

紛争鉱物への取り組み

愛三グループでは、サプライヤーの協力を得ながら、サプライチェーンをさかのぼって紛争鉱物の使用状況を確認し、お客様からの問い合わせに適切に回答しています。

サプライヤーとの対話

サプライヤー各社と対話の機会を通して、将来の方向性を共有し、相互の発展・成長に向けた信頼性構築に取り組んでいます。

調達方針説明会・優秀仕入先表彰

毎年4月にサプライヤーに向けて「調達方針説明会」を開催しています。当社を取り巻く事業環境や中期経営計画、年度方針を説明し、安全・品質・法令遵守などに関する重点方策・目標値を共有しています。

また、優れた品質向上活動や改善提案などで優れた功績をあげられたサプライヤーに対し、優秀仕入先として表彰を実施しています。2020年度からは、サプライヤー各社と当社が目指す方向性を共有するため、表彰項目を拡充しました。



優秀仕入先表彰

製品展示会

当社協会の「愛協会」による初の合同製品展示会を開催しました。来場者は延べ1,900名を超えました。今後もパートナーとなるべきサプライヤーとの「仲間づくり」を通し、ものづくりの競争力強化を推進してまいります。



合同製品展示会

パートナーシップ構築宣言

中小企業と大企業の取引適正化に向けた政府の新たな取り組みに賛同し「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

これは、サプライチェーン全体の共存共栄や、規模・系列等を越えた新たな連携、取引先との望ましい取引慣行遵守を宣言するものです。お客様に感動いただける商品・サービスを提供するため、取引先と一緒に、品質・ものづくりの競争力強化に向けて取り組んでまいります。



株主・投資家とともに

株主との対話

株主・投資家に正確な情報を公正に提供しつつ建設的な対話を行い、長期的な信頼関係を構築します。

経営企画部担当役員をIR活動の責任者とし、経営企画部が中心となって推進しています。開示資料の作成については経理・営業・技術など関連部署の協力を得て行っています。

対話の方法としては、証券アナリスト・機関投資家向けに社長および関係役員による決算説明会や中期経営計画説明会、経営企画担当役員による投資家訪問、四半期ごとの個別取材対応などを実施しています。対話を通して得られた意見等は、経営企画部担当役員が必要に応じて経営会議体へフィードバックし、IR活動や事業活動に活かしています。

また、経営企画部が主体となってインサイダー情報に関する規程を制定、管理しています。各四半期の決算日翌日から決算発表日まではサイレント期間とし、投資家等との対話・取材を制限しています。

主なIR活動

対象	活動内容	
証券アナリスト・機関投資家	中期経営計画説明会 決算説明会 個別取材	ウェブサイト 上での財務・IR情報の発信
海外機関投資家	個別取材	

人材マネジメント

基本的な考え方

当社にとって人は「財」。一人ひとりが生き生きと働ける環境を整え、「企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する」ことを目指します。愛三グループCSR基本方針の中で、各国・各地域での事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献するため、人権・労働に関する遵守事項を定めています。

CSR基本方針(人権・労働)

- (1) 差別撤廃
- (2) 人権尊重
- (3) 児童労働の禁止
- (4) 強制労働の禁止
- (5) 賃金
- (6) 労働時間
- (7) 従業員との対話・協議
- (8) 安全・健康な労働環境
- (9) 人材育成

組織体系・人事制度

当社グループを取り巻く経営環境は、急激な市場環境の変化により競争が激化しています。そこで、2019年5月公表の「中期経営計画」に基づき、強固な収益体質と確実な成長に舵を切るべく、組織構造の改革に取り組んでいます。

職制制度の見直し

「意思決定の迅速化」「年齢・年次・学歴を問わず最適な人材の登用」「役職・責務に見合った処遇の実現」「人材育成の強化」を図ることをねらいに、職制制度を刷新しました。

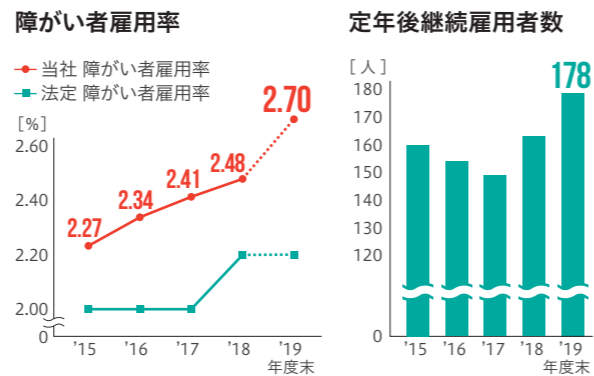
組織改革

機動力を上げ、スピード感、責任感をもって業務遂行ができるよう組織体系を変更しました。

主な施策	具体的な取り組み
職制制度の見直し	・執行役員の階層および人数の適正化 ・執行役員、管理職の間に「幹部職」を設置
組織改革	・本部制を導入し、幹部職が業務を遂行する

ダイバーシティの推進

性別や年齢、国籍、障がいの有無、価値観や働き方などの多様性を尊重し、全員参加による活動を通して会社が持続的に発展・成長していくことが、ダイバーシティ・インクルージョン推進の柱と考え、多様な人材を登用し、一人ひとりが力を発揮できるようロードマップを策定し、職場環境の整備に努めています。



ワークライフバランス

従業員がそれぞれのワークライフバランスを考慮して働き方を選択できるよう、支援制度を整えています。育児支援としては、法定期間を超える育児休暇制度や短時間勤務、育児休暇取得者の復帰をサポートする「育児者交流会」を実施しています。今後も制度の周知・理解活動を進めるとともに、制度を利用しやすい職場環境づくりに取り組んでいきます。



育児休業取得率				
2019年度	男性	4.2%	女性	100%

労働安全衛生

理念

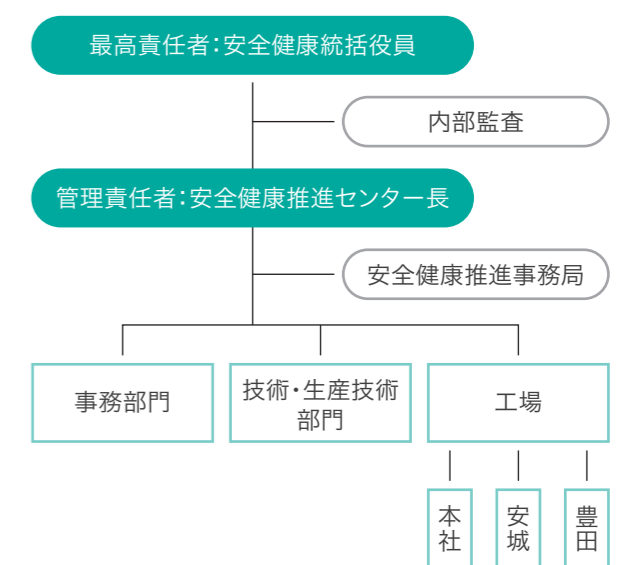
安全衛生は、企業の持続的な基盤をなすものであり、社会的責任を負うものであるという認識のもと、「人間性の尊重」、「健康第一」、「安全第一」を基本理念とし、安全で安心な働きやすい職場環境づくり活動を全員参加により推進しています。

推進体制

海外のグループ会社を含むすべての拠点において、安全衛生の管理・推進体制を整えています。中国、インド、韓国グループの拠点はOHSAS18001、メキシコの拠点はISO45001の認証をそれぞれ取得しています。

国内拠点においては、労働安全衛生に関するガバナンス強化を目的に、国際規格である労働安全衛生マネジメントシステム (ISO45001) の認証取得に向け、体制・マニュアル整備などを本格化しました。認証取得時期は2021年度中を予定しています。

労働安全衛生マネジメントシステム推進組織



地域社会とともに

基本的な考え方

「企業の繁栄と豊かな環境づくりで社会に貢献する」という経営理念のもと、事業活動と従業員の生活基盤となる地域社会がより豊かで住みやすくなるよう、さまざまな活動を行っています。また、行動指針のもと「よき社会人」としての自覚をもって、従業員一人ひとりが社会活動に積極的に関わるよう努めています。

具体的な取り組み

地域貢献



80周年記念行事

当社は2018年12月に創立80周年を迎えました。愛三文化会館(大府市勤労文化会館)で式典を開催したほか、記念行事の一環として、地域の皆様へ感謝の意を伝えるため従業員によるボランティア活動を実施しました。



私たちは、自動車部品やシステムの開発・製造を通じ自動車の燃費向上に貢献すること、そして事業活動により排出される廃棄物や限りある資源の使用量を低減すること、これら2つの取り組みを通して環境負荷低減に努めています。また「自然と共生できる社会に貢献する」ことを環境方針に掲げており、人と自然が共生する工場づくりを目指しています。



取締役
森本 章

環境方針

理念

当社は、あらゆる動力源の流体制御技術を核とした製品の開発・製造を通じて、お客さまに感動をお届けできる企業をめざし、社会・地球の持続可能な発展に貢献します。その実現のため、「環境保護」が事業活動の最重要課題の一つであると位置づけ、積極的に推進します。

方針

- 環境に関する法律、条例などを順守するとともに、地域社会との対話を大切に、地域との環境調和をはかり、自然と共生できる社会に貢献します。
- 事業活動に伴う環境負荷を可能な限り少なくすることを経営の最重要課題の一つとして捉え、環境パフォーマンス向上のために、目的および目標を設定し、維持・管理します。
- 事業活動、製品、サービスに係わる環境影響を的確に捉え、汚染防止と循環型社会の実現をはかるために、省エネ、省資源 並びに生産活動及び製品中の環境負荷物質の低減に積極的に取り組みます。
- 本方針を全従業員に周知徹底し環境保護に関する意識を高め、自覚と責任を持って継続的な改善に努めます。

環境経営の推進

愛三グループでは、環境方針と環境取り組みプランを共有し、環境マネジメントシステム(EMS)に則り、目標達成に向けた取り組みを推進しています。環境目標や課題、活動方針などを国内外のグループ会社間で共有しながら、それぞれの地域に適した活動を進めています。

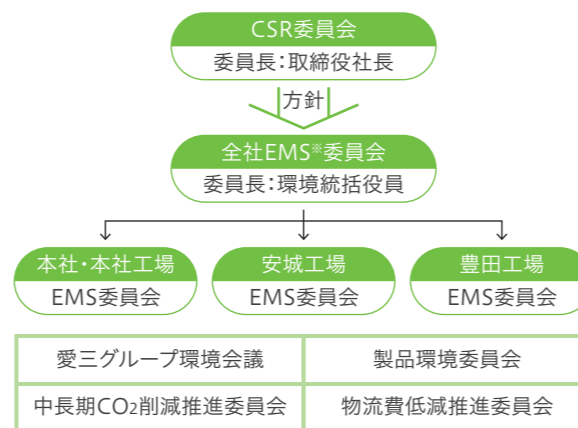
また、当社および海外の生産拠点において、ISO14001の認証取得と運用を行っています。新規生産拠点においても、認証取得の準備を進めています。

ISO14001認証取得拠点

国内	愛三工業、テイケイ気化器、愛協産業
米州	FPI、AAM
欧州	AIF、AIC
中国・アセアン	ATA、AFA、ANI
インド	AAI、AFI ^{※1}
韓国グループ ^{※2}	HIC他

※1 2020年度内取得予定
※2 韓国の他、米国、スロバキア、中国、インドの生産拠点で取得

推進体制



※EMS…Environmental Management System

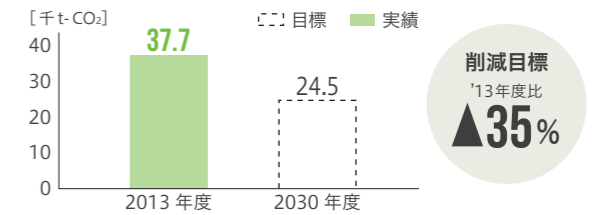
温暖化防止の取り組み

活動目標と実績

当社は自動車の動力に関わる部品・システムの開発や製造を通して、自動車から排出するCO₂の削減に貢献する技術開発を推進しています。

また、当社の事業活動で排出するCO₂については、2030年までの中長期CO₂削減シナリオを策定し、目標達成に向けた取り組みを全社で推進しています。

2030年度までのCO₂削減目標

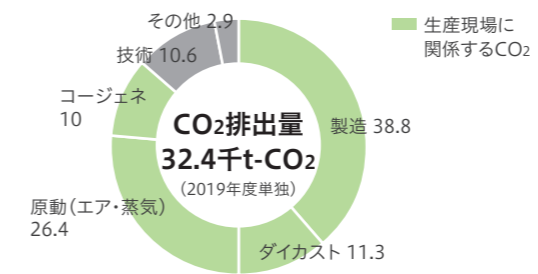


各部門の取り組み内容

中長期CO ₂ 削減シナリオ				
生産 ・生産エネルギーの低減 ・LEDやインバータなど高効率機器の導入 ・IoT導入によるグローバル生産管理	技術 ・設備稼働時間の見直し、省エネ設備への更新 ・業務の効率化	生技 ・からくり改善 ・工程削減、省エネ工法開発 ・油圧機器・エア機器電動化 ・設備、工程のシンプル・スリム化	原動 ・太陽光発電の導入 ・高効率原動設備の導入	事務・間接 ・待機電力の削減 ・空調・照明機器の適切な運用

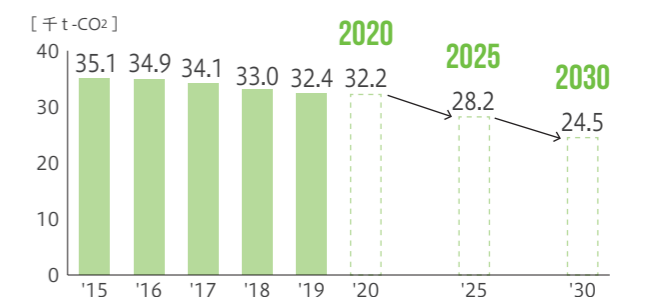
CO₂排出状況の内訳

生産現場からのCO₂排出量は全体の約87%を占めており、ムダをなくす活動に重点を置いて取り組んでいます。



CO₂排出(単体)量の推移

CO₂排出量は日常改善等により毎年減少しています。



事例 太陽光発電による再生可能エネルギーの活用 [海外]



インドネシア インド

中国に続いて、インドネシア、インドの生産拠点においても太陽光パネルを導入し、使用電力量を削減しました。インドネシアでは、廃棄物保管場に設置し、保管場で使用する電力は発電分で賅っています。

■効果(合計) CO₂削減量 ▲193.7t-CO₂/年

資源循環

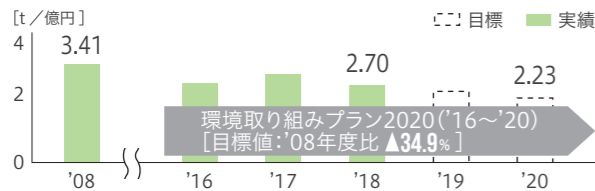
活動目標と実績

環境取り組みプランの達成に向け、資源循環の取り組みとして、廃棄物削減、水資源の有効活用、梱包資材の低減を推進しています。廃棄物削減は、計画外廃棄物の増加や市況の変化などにより、2019年度目標は未達となりましたが、発生源対策や廃棄物の細分化による再資源化、減容化などの低減活動を引き続き推進します。

廃棄物排出量の低減

廃棄物のなかでも、廃油や廃液など「液モノ廃棄物」の割合が全体の約6割を占めています。このため、確実な日々の工程管理や廃棄物を出さない・減らす工夫で排出量抑制に取り組んでいます。

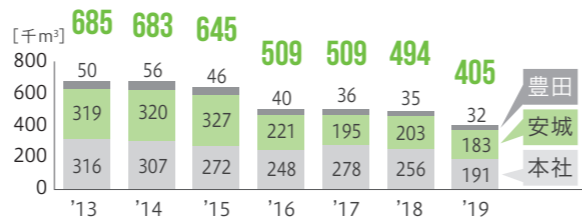
廃棄物排出量粗付加価値原単位*の推移



※粗付加価値原単位…当社の生産とは直接関係しない材料費などを売上高から除いた金額で除した値

水使用量の低減

事業活動を進めるうえで水は貴重な資源です。遠くない将来には世界的に水が不足するといわれています。グローバルに事業を継続していくため、水の節減や有効利用は重要な課題と考え、改善活動に取り組んでいます。



事例 木製パレットのリユース [豊田]

海外から資材を購入する際に使用される木製パレットは廃棄物として処分していましたが、保管・管理方法の改善で中古パレットとしてリユースが可能となりました。

改善前



使用済み木製パレットは使いみちがなく廃棄物として処理していた。

■着眼点 木製パレットをリユースできないか。

改善後



保管専用カバーで雨風を防ぎ木製パレットの状態を保つことでリユースが可能となった。

■効果 廃棄物削減量 ▲12t/年

自然共生

自然共生活動

当社の環境方針に掲げる「自然と共生できる社会に貢献する」活動として、人と自然が共生する工場を目指し、各工場では河川などの清掃活動や森づくり、地域の自然共生活動のボランティア参加など、社内外でさまざまな活動を行っています。また、2016年4月に発足した「オールトヨタグリーンウェーブプロジェクト」のワーキンググループのメンバーとして、当社も参画しています。

本社・本社工場

鞍流瀬川クリーン活動



地域の皆様とともに親しめる川を目指し、本社工場の浄化処理水が流れる河川の清掃活動を行っています。

安城工場

油ヶ淵浄化デー清掃活動



安城工場近隣にある愛知県唯一の自然湖沼「油ヶ淵」の浄化活動に参画しています。

豊田工場

愛三豊田の森づくり活動



豊田工場に隣接する市有林の間伐や遊歩道の整備など、明るく健康な森づくりを目指し活動しています。

日本

オールトヨタの活動に参加



ラムサール条約に登録されている宮城県 伊豆沼・内沼の自然環境保全活動にオールトヨタのメンバーとして参加しました。

インドネシア

マングローブ植樹活動への参加



インドネシア中部ジャワ州にあるトヨタの森マングローブ植樹活動に参加しました。



<https://www.all-toyota-gwp.jp>

当社の活動も紹介されています。



環境に関する法令遵守およびリスク低減活動

当社では環境に関する法令遵守の取り組みとして、環境リスクマネジメントを推進しています。環境リスクとなる工場排水、ボイラーなどの排ガス、騒音・振動などの環境影響項目に対して、日常管理や定期測定を行い未然防止に努めています。

環境リスク低減においては、生産工程、評価試験などあらゆる環境リスクや環境負荷を把握・評価して改善を推進しています。また、緊急事態等に備えて対応訓練や緊急通報ルートの明確化を行っています。

財務データ(連結)

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経営成績										
売上高	150,849	149,892	170,298	192,944	212,676	215,360	203,769	212,524	213,494	205,489
売上原価	130,627	131,663	147,252	165,862	184,417	188,400	179,772	186,550	187,905	181,124
売上総利益	20,222	18,229	23,046	27,081	28,258	26,960	23,996	25,974	25,588	24,365
販売費及び一般管理費	14,196	12,752	15,059	17,605	17,462	17,105	15,836	16,553	17,361	17,139
営業利益	6,025	5,477	7,986	9,475	10,796	9,854	8,159	9,421	8,227	7,226
営業外収益	433	486	734	1,079	1,379	495	656	722	759	686
営業外費用	1,189	1,075	543	639	854	1,001	1,409	373	804	1,046
経常利益	5,269	4,887	8,177	9,915	11,322	9,349	7,407	9,770	8,181	6,866
親会社株主に帰属する当期純利益※	325	1,811	(783)	5,562	6,755	6,208	4,505	4,526	6,124	(5,073)
※ 2015年3月期までは「当期純利益」										
財政状態										
総資産	125,541	137,406	148,803	160,898	185,422	184,156	178,914	196,650	192,500	186,362
純資産	57,867	58,395	60,950	70,364	88,027	84,601	84,714	90,961	91,130	82,769
有利子負債	15,478	19,082	21,000	24,931	25,523	25,622	23,751	37,580	39,053	43,085
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,863	6,271	12,779	6,993	13,772	24,132	14,395	13,767	11,421	14,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,990)	(8,391)	(11,705)	(11,709)	(18,035)	(13,441)	(16,431)	(11,145)	(18,429)	(16,591)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,541	2,812	238	1,888	3,822	(1,585)	(3,510)	11,779	(435)	1,704
現金及び現金同等物の増減額	7,231	417	2,297	(1,357)	761	8,185	(6,138)	14,756	(8,274)	(673)
現金及び現金同等物の期末残高	23,385	23,802	26,100	24,810	25,572	34,819	28,680	43,537	35,263	34,674
財務指標										
売上高営業利益率(%)	4.0	3.7	4.7	4.9	5.1	4.6	4.0	4.4	3.9	3.5
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	0.6	3.2	(1.4)	8.8	8.9	7.5	5.5	5.4	7.0	(6.1)
自己資本比率(%)	44.9	41.4	39.6	42.1	45.8	44.2	45.5	44.6	45.6	42.5
1株当たり情報										
1株当たり当期純利益(円)	5.86	32.64	(14.12)	99.81	112.19	99.24	71.88	72.11	97.26	(80.55)
配当金(円)	14.00	14.00	14.00	23.00	29.00	33.00	25.00	29.00	27.00	20.00

会社概要 (2020年3月31日現在)

会社名	愛三工業株式会社	事業内容	自動車部品の製造・販売
本社所在地	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1	従業員数	10,716名(連結) 3,349名(単独) ※臨時従業員含む
設立	1938年12月	関係会社	グループ会社30社(海外23社/国内7社)
代表者	野村 得之	決算期	3月
資本金	10,684百万円	格付	A- (JCR: 日本格付研究所)

株式情報 (2020年3月31日現在)

株式	発行可能株式総数 190,000,000株 発行済株式総数 62,991,921株 ※自己株式を除く 単元株式数 100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 証券コード:7283
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
主な株主	トヨタ自動車株式会社 株式会社デンソー 株式会社豊田自動織機





愛三工業株式会社

愛知県大府市共和町一丁目1番地の1
経営企画部 経営企画室
<https://www.aisan-ind.co.jp/csr>



2020.12